



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 ダイハツ工業株式会社

コード番号 7262 URL <http://www.daihatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 正則

問合せ先責任者 (役職名) グループCF本部 上級執行役員 (氏名) 入江 誠

TEL 072-754-3062

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,913,259	8.4	146,743	10.3	163,494	10.3	83,698	2.8
25年3月期	1,764,976	8.2	133,040	15.2	148,173	15.6	81,406	25.0

(注) 包括利益 26年3月期 117,869百万円 (△2.8%) 25年3月期 121,259百万円 (60.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	196.41	—	15.9	11.7	7.7
25年3月期	191.05	—	17.5	11.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 6,429百万円 25年3月期 5,812百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,449,542	665,617	38.0	1,293.03
25年3月期	1,344,542	591,750	37.2	1,174.96

(参考) 自己資本 26年3月期 551,040百万円 25年3月期 500,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	139,383	△125,151	△22,434	321,524
25年3月期	129,788	△65,125	△38,556	324,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	22.00	—	34.00	56.00	23,883	29.3	5.1
26年3月期	—	22.00	—	34.00	56.00	23,882	28.5	4.5
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成27年3月期(予想)配当金は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,830,000	△4.4	140,000	△4.6	153,000	△6.4	82,000	△2.0	192.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) プロドゥア・グローバル・マニュファクチャリング(株) 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	427,122,966 株	25年3月期	427,122,966 株
26年3月期	959,963 株	25年3月期	1,022,875 株
26年3月期	426,147,180 株	25年3月期	426,105,921 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,210,332	7.6	20,129	△50.4	37,854	△30.8	27,526	△33.4
25年3月期	1,125,033	3.4	40,564	20.7	54,728	14.8	41,319	24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	64.54	—
25年3月期	96.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	785,851		327,629		41.7	768.22		
25年3月期	778,874		321,045		41.2	752.78		

(参考) 自己資本 26年3月期 327,629百万円 25年3月期 321,045百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成27年3月期の予想につきましては主要市場における需要動向、為替相場などに不透明な面があり、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。これらに関する事項については、3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成27年3月期の配当につきましては、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案して決定しており、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。
- その他

平成22年6月4日付でインドネシアの連結子会社(アストラ・ダイハツ・モーター(株))はインドネシア国税当局より、平成21年3月期の売上取引価格等に関し6.86億インドネシアルピア(当連結会計期間末レートでの円換算額6,244百万円)の更正通知を受け取りました。

インドネシア国税当局の指摘は当局が独自に抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社は当該更正処分は承服できる内容ではないことから、平成22年6月30日にインドネシア国税当局に対して異議申立書を提出いたしました。

平成23年6月28日付けでインドネシア国税当局より平成22年6月30日に提出した異議申立の一部が認められ更正金額が2,469億インドネシアルピア(当連結会計期間末レートでの円換算額2,247百万円)に減額されましたが、当方の主張が全面的に認められず、承服できる内容ではないため、平成23年9月27日に税務裁判所に提訴し当社及び連結子会社の見解の正当性を主張しております。

なお、平成22年3月期以降も課税所得計算上、同様の処理を行っていますが、インドネシア国税当局からの更正は受けておりません。

現時点では本件の帰結についての予測は困難であり、したがって当社及び連結子会社の財務数値への影響を予測することも困難です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	27
(1) 連結売上台数	27
(2) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(事業を取り巻く環境)

当期のわが国経済は、政権交代後の経済政策の効果や株価の回復、円高の是正を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では回復基調にあるものの、今まで世界を牽引してきた新興国では、経済の成長に鈍化傾向が見られました。

自動車業界におきまして国内市場は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の効果もあり、登録車市場は3,430千台(対前年比105.9%)、軽自動車市場は各社が新型車を相次いで投入したこと等により、2,262千台(同114.7%)と前年度を上回る結果となりました。一方、海外におきましては、当社グループの主要市場であるインドネシアはルピア安が進行するものの、自動車市場は1,241千台(同109.7%)と堅調に推移し、マレーシアも656千台(同104.5%)と堅調に推移いたしました。

(事業の概況)

このような情勢の中で当社グループは、国内において昨年7月に「ムーヴコンテ」を一部改良し、エコカー減税における「免税」レベルに適合するよう燃費を向上させました。また、昨年8月には、「ミライース」をマイナーチェンジし、低燃費と低価格を実現するとともに基本性能を向上し、衝突回避支援システム「スマートアシスト」を採用する等、安心・安全装備を充実しました。そして、昨年10月には、「タント」をフルモデルチェンジし、全車エコカー減税「免税」レベル達成の低燃費を実現するとともに内外装スタイルの一新をいたしました。

その結果、お客様の好評価を得て、当社の軽自動車販売台数は699千台(対前年比107.1%)と過去最高の販売台数を達成し、8年連続で軽自動車の市場シェアトップを維持しております。

海外におきましては、インドネシアでの当社連結子会社アストラ・ダイハツ・モーター社は、低コストで環境負荷の小さいエントリーカーの優遇政策である「Low Cost Green Car」対応の小型乗用車「アイラ」の販売が堅調に推移し、188千台(同113.4%)と過去最高の販売実績となりました。マレーシアでの当社連結子会社プロドゥア社は、市場が堅調であったこともあり、当期販売は196千台(同103.7%)と増加し、8年連続販売台数トップを維持しております。

受託・OEM事業では、国内はトヨタ向け、富士重工業向けの売上台数が増加、海外はインドネシアでのトヨタ向けの売上台数が好調に推移し、全体で576千台(同115.4%)と過去最高の販売台数を達成し、国内、海外ともに前年度実績を上回りました。

(当期の経営成績)

当社グループの国内売上台数は627,624台と前期に比べ25,601台(4.3%)の増加、海外売上台数は421,385台と前期に比べ40,784台(10.7%)の増加、受託・OEMは576,470台と前期に比べ76,926台(15.4%)の増加、これらを合わせた総売上台数は1,625,479台と前期に比べ143,311台(9.7%)増加いたしました。

当期の業績は、売上高が1兆9,132億円と前期に比べ1,482億円(8.4%)の増加となり、営業利益は1,467億円と前期に比べ137億円(10.3%)の増加、経常利益は1,634億円と前期に比べ153億円(10.3%)の増加、当期純利益は836億円と前期に比べ22億円(2.8%)の増加となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(国内)

売上高は1兆3,881億円、営業利益は851億円となりました。

(海外)

売上高は6,933億円、営業利益は615億円となりました。

(今後の見通し)

わが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等が予測されるものの、その下支えとなる経済政策の着実な実行により、年間を通じては引き続き堅調な内需に支えられた回復基調になることが期待されています。一方、当社を取り巻く国内外の市場環境は、前述のとおり、消費税率引上げの影響により市場の反落が見込まれることに加え、登録車メーカーの軽市場本格参入により、一層の競争激化が予想されます。またインドネシア、マレーシアにおいてはグローバルメーカーの参入に加え、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)、日EU経済連携協定(EPA)交渉の市場自由化に向けた動きが加速する等、ますます厳しさが増してくるものと予想されます。次期の業績予想につきましては、売上高は前期比4.4%減の1兆8,300億円、営業利益は、前期比4.6%減の1,400億円、経常利益は前期比6.4%減の1,530億円、当期純利益は前期比2.0%減の820億円と予想しております。

次期の業績予想につきましては、主要市場における需給動向、為替相場などに不透明な面があり、実際の業績は予想数値と異なる場合がありますことをご承知下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の財政状態につきましては、総資産は現金及び預金、預け金が3,586億円と前期末残高に比べ338億円増加したこと、及び有形固定資産が4,679億円と前期末残高に比べ316億円増加した等により、1兆4,495億円と前期末残高に比べ1,050億円増加いたしました。また、純資産は、当期純利益を836億円計上したこと等により、6,656億円と前期末残高に比べ738億円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,617億円を計上したことに加え、減価償却費667億円等により1,393億円となり、前期に比べ95億円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出902億円等により△1,251億円となり、前期に比べ600億円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払238億円等により△224億円となり、前期に比べ161億円増加いたしました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は3,215億円と前期末残高に比べ31億円減少いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案したうえで、安定的・継続的に配当を行うよう努めていくことにしております。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充當いたします。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき22円とさせていただきますが、期末配当金は業績等を考慮し、1株につき34円とさせていただきます。これにより年間配当金は1株につき56円となる予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちダイハツグループは、『時代をリードする革新的な「クルマづくり」への挑戦を通じて、“世界の人々に愛されるグローバル・ブランド” “自信と誇りを持った企業グループ”を目指します。』という理念を柱として事業を進め、世界中の株主様、投資家の皆様、お客様、販売店様、仕入先様、従業員など、全ての関係者の皆様にとって価値のある企業グループでありつづけることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

日本を含む先進国市場の低迷と新興国市場の成長、地球環境意識の高まりや環境規制の強化により、世界中のお客様の「小さいクルマ」「環境にやさしいクルマ」に対するニーズは予想を上回るスピードで高まっております。当社グループは、長年培ってきた軽自動車の技術を更にブレークスルーし、「低価格」「低燃費」な商品の開発、生産に、経営資源を集中することにより、事業展開のスピードを加速してまいります。国内においては、軽シェアトップを維持しつつ収益力の更なる向上を目指します。

また、海外においては当社グループの主力市場であるインドネシア、マレーシアを軸に、将来の発展に繋がる経営基盤の強化を推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

日本国内においては、当社の主力事業である軽自動車は、エコカー減税効果や消費税増税前の駆け込み、及び各社の積極的な商品投入により、市場が大きく伸長しました。しかし今年度は、駆け込みの反落や消費税増税の需要への影響等、市場環境は大きな変化が予想され、まさに商品・CSでの競争力が厳しく問われます。

また、海外につきましても、当社の主力市場であるインドネシア、マレーシアでは、世界の有力メーカーの追随による競争激化に加え、為替リスクや市場自由化等の大きな転換期を迎えています。

このように、国内／海外ともに非常に厳しい市場環境の中、当社は軽自動車本来の魅力である「低価格」「低燃費」を徹底的に追求し、「走り」「安全」「楽しさ」といったダイハツ独自の付加価値を加えた商品を国内外で積極的に投入するとともに、「お客様に一番近い会社」となるべく、販売／品質／CSの抜本改革に取り組み、経営基盤のさらなる強化を図ってまいります。

また、これらの改革を実現していくため、人材育成や迅速な意思決定と対応の強化等、経営体質面のレベルアップについても、強力に推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,079	150,341
預け金	205,742	208,316
受取手形及び売掛金	283,550	309,786
電子記録債権	5,272	6,159
商品及び製品	35,069	30,733
仕掛品	15,749	16,489
原材料及び貯蔵品	25,986	25,564
繰延税金資産	29,420	28,672
その他	75,610	79,140
貸倒引当金	△1,468	△1,644
流動資産合計	794,013	853,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	141,423	148,168
機械装置及び運搬具（純額）	121,632	129,153
土地	128,561	129,839
建設仮勘定	11,958	30,681
その他（純額）	32,738	30,149
有形固定資産合計	436,314	467,991
無形固定資産	7,573	6,940
投資その他の資産		
投資有価証券	84,494	96,017
長期貸付金	1,929	845
繰延税金資産	14,474	18,270
その他	6,036	6,178
貸倒引当金	△294	△261
投資その他の資産合計	106,640	121,051
固定資産合計	550,528	595,982
資産合計	1,344,542	1,449,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,247	214,708
電子記録債務	100,991	66,493
短期借入金	116,220	113,901
未払法人税等	24,087	22,353
未払費用	79,466	82,616
役員賞与引当金	419	454
製品保証引当金	12,314	15,769
その他	98,293	114,752
流動負債合計	628,040	631,050
固定負債		
長期借入金	49,089	59,805
繰延税金負債	4,153	2,532
退職給付引当金	64,207	-
役員退職慰労引当金	1,540	1,650
退職給付に係る負債	-	83,265
その他	5,760	5,620
固定負債合計	124,751	152,873
負債合計	752,791	783,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,404	28,404
資本剰余金	10,896	10,949
利益剰余金	454,978	514,793
自己株式	△667	△610
株主資本合計	493,611	553,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,390	18,382
繰延ヘッジ損益	△71	△14
為替換算調整勘定	△8,280	△7,521
退職給付に係る調整累計額	-	△13,342
その他の包括利益累計額合計	7,038	△2,496
少数株主持分	91,099	114,577
純資産合計	591,750	665,617
負債純資産合計	1,344,542	1,449,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	1,764,976	1,913,259
売上原価	1,367,910	1,481,630
売上総利益	397,065	431,628
販売費及び一般管理費合計	264,025	284,885
営業利益	133,040	146,743
営業外収益		
受取利息	4,171	6,254
受取配当金	879	939
固定資産売却益	249	469
持分法による投資利益	5,812	6,429
為替差益	2,887	3,022
雑収入	6,472	4,891
営業外収益合計	20,473	22,006
営業外費用		
支払利息	1,514	1,671
固定資産除売却損	1,612	1,696
雑損失	2,213	1,888
営業外費用合計	5,340	5,256
経常利益	148,173	163,494
特別利益		
補助金収入	96	523
特別利益合計	96	523
特別損失		
減損損失	379	1,793
固定資産圧縮損	96	523
特別損失合計	476	2,316
税金等調整前当期純利益	147,793	161,701
法人税、住民税及び事業税	50,578	52,319
法人税等調整額	△4,206	384
法人税等合計	46,372	52,704
少数株主損益調整前当期純利益	101,421	108,996
少数株主利益	20,014	25,298
当期純利益	81,406	83,698

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	101,421	108,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,678	3,024
繰延ヘッジ損益	△69	48
為替換算調整勘定	13,179	3,373
持分法適用会社に対する持分相当額	2,049	2,426
その他の包括利益合計	19,838	8,873
包括利益	121,259	117,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,409	87,506
少数株主に係る包括利益	27,850	30,363

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,404	10,896	396,602	△658	435,244
当期変動額					
剰余金の配当			△23,030		△23,030
当期純利益			81,406		81,406
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	58,375	△8	58,367
当期末残高	28,404	10,896	454,978	△667	493,611

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,641	△7	△15,598	—	△4,964	74,049	504,329
当期変動額							
剰余金の配当							△23,030
当期純利益							81,406
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,749	△63	7,317	—	12,003	17,050	29,053
当期変動額合計	4,749	△63	7,317	—	12,003	17,050	87,420
当期末残高	15,390	△71	△8,280	—	7,038	91,099	591,750

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,404	10,896	454,978	△667	493,611
当期変動額					
剰余金の配当			△23,882		△23,882
当期純利益			83,698		83,698
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		52		64	116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	52	59,815	56	59,924
当期末残高	28,404	10,949	514,793	△610	553,536

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,390	△71	△8,280	—	7,038	91,099	591,750
当期変動額							
剰余金の配当							△23,882
当期純利益							83,698
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,992	56	759	△13,342	△9,535	23,477	13,942
当期変動額合計	2,992	56	759	△13,342	△9,535	23,477	73,867
当期末残高	18,382	△14	△7,521	△13,342	△2,496	114,577	665,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,793	161,701
減価償却費	62,927	66,747
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,758	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	19,967
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△114	110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97	141
受取利息及び受取配当金	△5,051	△7,193
支払利息	1,514	1,671
為替差損益 (△は益)	△1,010	△492
持分法による投資損益 (△は益)	△5,812	△6,429
有形固定資産売却損益 (△は益)	△249	△469
有形固定資産除却損	1,612	1,696
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△779	△22
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	19	4
売上債権の増減額 (△は増加)	23,723	△25,978
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,411	3,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,227	△16,071
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,255	58
その他	△5,311	△13,127
小計	176,223	185,704
利息及び配当金の受取額	6,476	9,120
利息の支払額	△1,546	△1,691
法人税等の支払額	△51,536	△53,966
法人税等の還付額	172	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,788	139,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△129	△131
定期預金の払戻による収入	136	127
預け金の預入による支出	-	△37,000
有形固定資産の取得による支出	△64,145	△90,257
有形固定資産の売却による収入	1,751	2,375
投資有価証券の取得による支出	△1,148	△87
投資有価証券の売却による収入	757	36
子会社株式の取得による支出	△982	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△971	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,723	△1,264
長期貸付けによる支出	△488	△379
長期貸付金の回収による収入	2,818	1,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,125	△125,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,617	2,582
長期借入れによる収入	26,812	33,532
長期借入金の返済による支出	△31,900	△28,107
自己株式の取得による支出	△5	△5
配当金の支払額	△23,030	△23,882
少数株主への配当金の支払額	△9,392	△9,451
少数株主からの払込みによる収入	-	2,985
リース債務の返済による支出	△2,657	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,556	△22,434
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,209	△3,168
現金及び現金同等物の期首残高	291,482	324,692
現金及び現金同等物の期末残高	324,692	321,524

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数・・・・・・・・・・56社

主要な連結子会社の名称

ダイハツ九州(株)、ダイハツ信販(株)、ダイハツ東京販売(株)、兵庫ダイハツ販売(株)、
アストラ・ダイハツ・モーター(株)、プロドゥア・マニュファクチャリング(株)、明石機械工業(株)

(増 加) 1社：プロドゥア・グローバル・マニュファクチャリング(株)

(減 少) 3社：ダイハツ・オランダ(株)、ダイハツ・ベルギー(株)、DMCA(株)

プロドゥア・グローバル・マニュファクチャリング(株)は当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで連結子会社であったダイハツ・オランダ(株)、ダイハツ・ベルギー(株)、DMCA(株)は清算したため連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社・・・・・・・・・・18社

主要な会社等の名称

ダイハツディーゼル(株)、(株)メタルアート、大阪ダイハツ販売(株)

(増 加) 1社：河村化工マニュファクチャリング(株)

(減 少) 1社：ブリッグス&ストラットンダイハツ(株)

河村化工マニュファクチャリング(株)は当連結会計年度において新たに設立したため持分法適用会社を含めております。

ブリッグス&ストラットンダイハツ(株)は清算したため持分法適用会社から除外いたしました。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増してきたことに伴い、連結会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これによる前連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響額並びに前連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が83,265百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が13,342百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が31円31銭減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは自動車の製造・販売を主な事業としており、国内および海外においてそれぞれ部品、自動車の製造・販売体制を築いております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
売上高			
外部顧客への売上高	1,262,947	650,312	1,913,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	125,185	43,006	168,191
計	1,388,132	693,319	2,081,451
セグメント利益	85,185	61,509	146,695
セグメント資産	1,122,182	343,158	1,465,340
その他の項目			
減価償却費	50,271	16,476	66,747
持分法適用会社への投資額	54,077	—	54,077
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,640	31,872	97,513

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	146,695
セグメント間取引消去	48
連結財務諸表の営業利益	146,743

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,465,340
セグメント間取引消去	△15,798
連結財務諸表の資産合計	1,449,542

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	66,747	—	66,747
持分法適用会社への投資額	54,077	—	54,077
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,513	—	97,513

5 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、当該在外子会社等の決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これによる前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,293円03銭
1株当たり当期純利益	196円41銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,751	8,901
預け金	205,742	208,316
受取手形	708	385
電子記録債権	5,209	5,962
売掛金	173,864	170,543
商品及び製品	4,806	4,700
仕掛品	9,960	12,845
原材料及び貯蔵品	796	768
繰延税金資産	22,701	25,484
短期貸付金	350	348
関係会社短期貸付金	20,169	14,970
未収入金	44,759	44,513
その他	269	720
貸倒引当金	△1,713	△2,007
流動資産合計	501,375	496,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	137,475	141,996
減価償却累計額	△95,557	△97,301
建物(純額)	41,917	44,694
構築物	30,809	32,072
減価償却累計額	△24,570	△25,129
構築物(純額)	6,238	6,943
機械及び装置	312,739	317,477
減価償却累計額	△282,173	△280,768
機械及び装置(純額)	30,565	36,708
車両運搬具	4,143	4,114
減価償却累計額	△3,727	△3,618
車両運搬具(純額)	415	495
工具、器具及び備品	55,061	56,399
減価償却累計額	△50,694	△49,858
工具、器具及び備品(純額)	4,367	6,541
土地	53,632	52,487
建設仮勘定	1,656	4,234
有形固定資産合計	138,793	152,106
無形固定資産		
借地権	7	7
その他	54	48
無形固定資産合計	61	55

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,546	41,105
関係会社株式	62,299	62,374
関係会社出資金	200	200
長期貸付金	509	-
従業員に対する長期貸付金	325	217
関係会社長期貸付金	35,601	30,880
繰延税金資産	3,441	1,944
その他	583	581
貸倒引当金	△864	△68
投資その他の資産合計	138,643	137,235
固定資産合計	277,498	289,397
資産合計	778,874	785,851
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	104,496	72,365
買掛金	174,105	187,109
リース債務	22	9
未払金	17,034	27,902
未払費用	61,649	72,541
未払法人税等	8,980	633
未払消費税等	721	-
前受金	711	744
預り金	44,694	47,913
役員賞与引当金	230	220
製品保証引当金	10,100	12,800
従業員預り金	7,032	7,205
その他	33	2
流動負債合計	429,812	429,448
固定負債		
リース債務	14	3
退職給付引当金	25,136	25,895
役員退職慰労引当金	516	635
長期預り保証金	1,509	1,509
その他	839	730
固定負債合計	28,015	28,774
負債合計	457,828	458,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,404	28,404
資本剰余金		
資本準備金	10,827	10,827
資本剰余金合計	10,827	10,827
利益剰余金		
利益準備金	7,101	7,101
その他利益剰余金		
特別準備金	205,300	215,300
研究資金	1,313	1,313
固定資産圧縮積立金	4,768	4,754
繰越利益剰余金	48,842	42,500
利益剰余金合計	267,325	270,969
自己株式	△680	△685
株主資本合計	305,877	309,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,168	18,113
評価・換算差額等合計	15,168	18,113
純資産合計	321,045	327,629
負債純資産合計	778,874	785,851

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,125,033	1,210,332
売上原価	940,032	1,021,141
売上総利益	185,001	189,191
販売費及び一般管理費	144,436	169,061
営業利益	40,564	20,129
営業外収益		
受取利息	638	481
受取配当金	10,113	13,961
為替差益	3,094	3,305
固定資産売却益	117	318
雑収入	1,409	867
営業外収益合計	15,373	18,934
営業外費用		
支払利息	86	76
固定資産除売却損	692	783
寄付金	79	121
雑損失	351	226
営業外費用合計	1,209	1,208
経常利益	54,728	37,854
特別利益		
固定資産売却益	1,048	-
関係会社株式売却益	408	-
特別利益合計	1,456	-
特別損失		
減損損失	813	1,828
関係会社株式評価損	52	-
特別損失合計	865	1,828
税引前当期純利益	55,319	36,026
法人税、住民税及び事業税	17,500	11,400
法人税等調整額	△3,500	△2,900
法人税等合計	14,000	8,500
当期純利益	41,319	27,526

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	28,404	10,827	10,827
当期変動額			
特別準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	28,404	10,827	10,827

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別準備金	研究資金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,101	205,300	1,313	4,540	30,781	249,036
当期変動額						
特別準備金の積立						—
固定資産圧縮積立金の積立				253	△253	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△25	25	—
剰余金の配当					△23,030	△23,030
当期純利益					41,319	41,319
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	228	18,060	18,288
当期末残高	7,101	205,300	1,313	4,768	48,842	267,325

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△674	287,594	10,535	10,535	298,129
当期変動額					
特別準備金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△23,030			△23,030
当期純利益		41,319			41,319
自己株式の取得	△5	△5			△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,632	4,632	4,632
当期変動額合計	△5	18,283	4,632	4,632	22,916
当期末残高	△680	305,877	15,168	15,168	321,045

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	28,404	10,827	10,827
当期変動額			
特別準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	28,404	10,827	10,827

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別準備金	研究資金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,101	205,300	1,313	4,768	48,842	267,325
当期変動額						
特別準備金の積立		10,000			△10,000	—
固定資産圧縮積立金の積立				14	△14	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△29	29	—
剰余金の配当					△23,882	△23,882
当期純利益					27,526	27,526
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	10,000	—	△14	△6,341	3,643
当期末残高	7,101	215,300	1,313	4,754	42,500	270,969

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△680	305,877	15,168	15,168	321,045
当期変動額					
特別準備金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△23,882			△23,882
当期純利益		27,526			27,526
自己株式の取得	△5	△5			△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,944	2,944	2,944
当期変動額合計	△5	3,638	2,944	2,944	6,583
当期末残高	△685	309,515	18,113	18,113	327,629

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 連結売上台数

[()内は対前期増減率%]

		前期実績 (' 12/4~' 13/3)	当期実績 (' 13/4~' 14/3)
国内	軽自動車	600 千台 (7.1)	626 千台 (4.3)
	登録車	2 千台 (△ 17.5)	2 千台 (△4.9)
	計	602 千台 (7.0)	628 千台 (4.3)
海外		381 千台 (0.9)	421 千台 (10.7)
ダイハツ計		983 千台 (4.6)	1,049 千台 (6.8)
受託 O E ・ M	国内	232 千台 (△1.3)	246 千台 (6.2)
	海外	267 千台 (18.1)	330 千台 (23.4)
	計	500 千台 (8.2)	576 千台 (15.4)
合計		1,482 千台 (5.8)	1,625 千台 (9.7)

(2) 役員の変動

(平成 26 年 6 月 27 日付)

新任取締役候補

取締役(専務執行役員) 入 江 誠 [現 上 級 執 行 役 員]

退任予定取締役 野 本 隆 [現 取 締 役 (専 務 執 行 役 員)]

馬 場 建 二 [現 取 締 役 (専 務 執 行 役 員)]

岡 野 博 志 [現 取 締 役 (専 務 執 行 役 員)]

向 田 慎 一 [現 取 締 役 (専 務 執 行 役 員)]

<2014年3月期 決算参考資料> (連結)

[単位:億円,()内は対前期増減率%]

	前期実績 ('12/4~'13/3)	当期実績 ('13/4~'14/3)	次期予想 ('14/4~'15/3)
売上高	17,649 (8.2)	19,132 (8.4)	18,300 (▲ 4.4)
ダイハツ			
国内	8,626 (5.9)	9,339 (8.3)	9,000 (▲ 3.6)
海外	3,594 (11.1)	3,846 (7.0)	3,900 (1.4)
計	12,220 (7.4)	13,185 (7.9)	12,900 (▲ 2.2)
受託・OEM	5,429 (10.0)	5,947 (9.5)	5,400 (▲ 9.2)
営業利益	1,330 (15.2)	1,467 (10.3)	1,400 (▲ 4.6)
< 利益率 >	< 7.5 >	< 7.7 >	< 7.7 >
経常利益	1,481 (15.6)	1,634 (10.3)	1,530 (▲ 6.4)
< 利益率 >	< 8.4 >	< 8.5 >	< 8.4 >
当期純利益	814 (25.0)	836 (2.8)	820 (▲ 2.0)
< 利益率 >	< 4.6 >	< 4.4 >	< 4.5 >
増減要因 (営業利益)	(増益要因)	(増益要因)	(増益要因)
売上および車種構成変動	267	売上および車種構成変動 393	原価低減 60
国内	141	国内	133
海外	94	海外	154
受託・OEM	32	受託・OEM	106
原価低減	55	原価低減	60
減価償却費	48	為替変動	88
計	370	計	541
(減益要因)		(減益要因)	
為替変動	▲ 26	減価償却費	▲ 34
諸経費の増加など	▲ 169	諸経費の増加など	▲ 370
計	▲ 195	計	▲ 404
計	▲ 195	計	▲ 314
為替レート	1ドル = 84 円	1ドル = 99 円	1ドル = 100 円
設備投資 (除くリース用資産)	731	973	1,150
減価償却費 (除くリース用資産)	562	596	670
研究開発費	357	464	460
有利子負債残高	1,653	1,737	
業績評価 (売上高)	2期連続 増収	3期連続 増収	4期振り 減収
(営業利益)	4期連続 増益	5期連続 増益	6期振り 減益
(経常利益)	4期連続 増益	5期連続 増益	6期振り 減益
(当期純利益)	3期連続 増益	4期連続 増益	5期振り 減益
キャッシュ・フロー			
営業活動によるもの	1,297	1,393	
投資活動によるもの	▲ 651	▲ 1,251	
財務活動によるもの	▲ 385	▲ 224	
資金期末残高	3,246	3,215	
連結子会社数	58社	56社	
持分法適用会社数	18社	18社	
従業員数	39,862人	40,761人	

【ご参考】グローバル生産・販売台数

[()内は対前期増減率%]

		前期実績 ('12/4~'13/3)	当期実績 ('13/4~'14/3)	次期予想 ('14/4~'15/3)		
生産台数	国内	軽自動車	652 千台 (7.8)	690 千台 (5.8)	660 千台 (▲ 4.3)	
		登録車	10 千台 (▲ 58.0)	10 千台 (0.7)	10 千台 (2.0)	
		計	661 千台 (5.4)	699 千台 (5.7)	670 千台 (▲ 4.2)	
	海外	ダイハツ	372 千台 (5.9)	414 千台 (11.2)	438 千台 (5.8)	
		計	1,034 千台 (5.6)	1,113 千台 (7.7)	1,108 千台 (▲ 0.5)	
	受託・OEM	国内	国	219 千台 (▲ 1.4)	233 千台 (6.3)	220 千台 (▲ 5.6)
			海	281 千台 (19.0)	344 千台 (22.4)	332 千台 (▲ 3.4)
計		500 千台 (9.1)	577 千台 (15.3)	552 千台 (▲ 4.3)		
合計		1,534 千台 (6.7)	1,690 千台 (10.2)	1,660 千台 (▲ 1.8)		
小売販売台数	国内	軽自動車	653 千台 (8.3)	699 千台 (7.1)	660 千台 (▲ 5.6)	
		登録車	3 千台 (▲ 13.8)	3 千台 (▲ 5.4)	3 千台 (17.3)	
		計	655 千台 (8.2)	701 千台 (7.0)	663 千台 (▲ 5.5)	
	海外	387 千台 (5.2)	408 千台 (5.5)	432 千台 (5.9)		
	合計	1,042 千台 (7.0)	1,109 千台 (6.5)	1,095 千台 (▲ 1.3)		

※国内生産にはCKD生産を含む。

※当期実績の海外小売販売には一部速報値を含む。

海外小売販売台数 地域別

[()内は対前期増減率%]

		前期実績 ('12/4~'13/3)	当期実績 ('13/4~'14/3)	次期予想 ('14/4~'15/3)	
アジア	インドネシア	165 千台 (14.8)	188 千台 (13.4)	/	
	マレーシア	191 千台 (4.6)	197 千台 (3.6)		
計		357 千台 (9.0)	386 千台 (8.2)		
オセアニア		0 千台 (67.0)	0 千台 (▲ 31.3)		
欧州		5 千台 (▲ 53.6)	- 千台 (-)		
中近東		15 千台 (▲ 23.1)	13 千台 (▲ 13.9)		
中南米		5 千台 (▲ 2.1)	5 千台 (0.4)		
アフリカ		6 千台 (▲ 10.8)	5 千台 (▲ 14.9)		
合計		387 千台 (5.4)	408 千台 (5.5)		432 千台 (5.9)

※アジア計にはインドネシア、マレーシア以外の実績を含む。

<2014年3月期 決算参考資料> (単独)

[単位:億円,()内は対前期増減率%]

	前期実績 ('12/4~'13/3)	当期実績 ('13/4~'14/3)
売上高	11,250 (3.4)	12,103 (7.6)
ダイハツ		
国内	6,984 (9.0)	7,569 (8.4)
輸出	1,305 (▲ 0.7)	1,486 (13.8)
計	8,290 (7.4)	9,055 (9.2)
受託・OEM	2,960 (▲ 6.3)	3,047 (2.9)
営業利益	405 (20.7)	201 (▲ 50.4)
< 利益率 >	< 3.6 >	< 1.7 >
経常利益	547 (14.8)	378 (▲ 30.8)
< 利益率 >	< 4.9 >	< 3.1 >
当期純利益	413 (24.9)	275 (▲ 33.4)
< 利益率 >	< 3.7 >	< 2.3 >
増減要因 (営業利益)	(増益要因)	(増益要因)
	売上および車種構成変動 141	売上および車種構成変動 128
	(国内 118)	(国内 77)
	(海外 55)	(海外 59)
	(受託・OEM ▲ 32)	(受託・OEM ▲ 8)
	原価低減 15	原価低減 24
	減価償却費 45	
	為替変動 8	為替変動 55
	計 209	計 207
	(減益要因)	(減益要因)
	諸経費の増加など ▲ 140	減価償却費 ▲ 22
		諸経費の増加など ▲ 389
	計 ▲ 140	計 ▲ 411
設備投資 (除くリース用資産)	183	354
減価償却費 (除くリース用資産)	166	188
研究開発費	336	440
有利子負債残高	-	-
業績評価 (売上高)	2期連続 増収	3期連続 増収
(営業利益)	3期連続 増益	4期振り 減益
(経常利益)	3期連続 増益	4期振り 減益
(当期純利益)	4期連続 増益	5期振り 減益
従業員数	11,217人	11,788人